特別調査事項

- 1 雇用者数の過不足感について
- 2 グローバル人材の育成状況について

1 雇用者数の過不足感について

現在の雇用者数の過不足感については、「適正」が66.5%と前回調査より3.5ポイント減少した。「過剰」は7.6%と前回比3.1ポイント減少した一方、「不足」は25.9%で6.6ポイント増加し、4.0ポイント増加した前回調査より不足感が広がっている。

業種別では、製造業は20.8%、非製造業は29.8%が「不足」と回答し、製造業で不足感の高い業種は「食料品」(37.3%)「金属製品」(29.5%) 非製造業では運輸業」(53.4%)「飲食店」(43.9%)であった。

4月以降、賃金引き上げを行ったか聞いたところ、「実施予定なし」(45.3%)が最も多く、次いで「定期昇給」(24.9%)、「ベースアップ」(22.7%)、「賞与の増額・一時金の支給」(17.8%)、「9月以行う予定」(4.6%)の順であった。賃上げを行った(予定含む)企業は54.7%であり、直近調査の「賃上げを予定」(26.5%)から28.2ポイント増加し、実際に賃上げを行った企業が大幅に増加した。

2 グローバル人材の育成について

「24年度以前に派遣」(2.3%)、「25年度に派遣」(2.1%)、「26年度 以降に派遣(予定)」(2.3%)、「派遣(予定)なし」(95.3%)であった。

1 雇用者数の過不足感について

(1)現在の雇用者数の過不足感

「過剰」 7.6% 「適正」 66.5% 「不足」 25.9%

(2)職種別の過不足感							
ア	一般事務	「過剰」	7.0%	「適正」	8 4 . 9 %	「不足」	8.1%
1	営業・販売	「過剰」	3.4%	「適正」	7 0.5 %	「不足」	26.1%
ゥ	生産	「過剰」	8.6%	「適正」	6 2.5 %	「不足」	28.9%
エ	技術研究職	「過剰」	2.2%	「適正」	6 3 . 4 %	「不足」	3 4.4 %

(3)今後、雇用者数に不足が生じたときの対応(複数回答)

「正規社員採用」 4 4.3 % 「退職者再雇用・定年延長」 1 2.9 % 「契約社員・パート・アルバイト採用」 4 4.8 % 「既存の人員で残業」 2 4.8 % 3.1 % 3.1 %

「非正規社員を正規社員として採用」 3.2%

(4)4月以降、賃金引き上げ等を行ったか(複数回答)

「ベースアップを行った」22.7%「その他」2.4%「定期昇給を行った」24.9%「9月以降行う予定」4.6%「賞与の増額・一時金の支給」17.8%「予定なし」45.3%

2 グローバル人材の育成について

自社の社員を海外研修に派遣したか(複数回答)

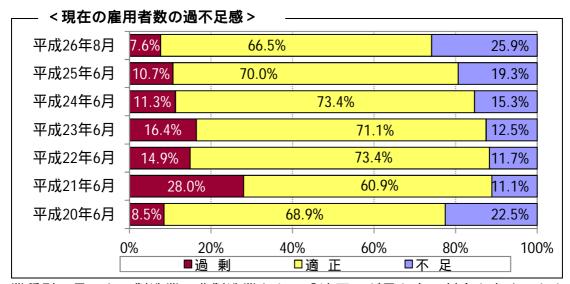
ア 2 4 年度以前に派遣した 2.3 % ウ 2 6 年度以降に派遣(予定を含む) 2.3 % イ 2 5 年度に派遣した 2.1 % エ 派遣(予定)なし 9 5.3 %

本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(P35以下)を参照してください。

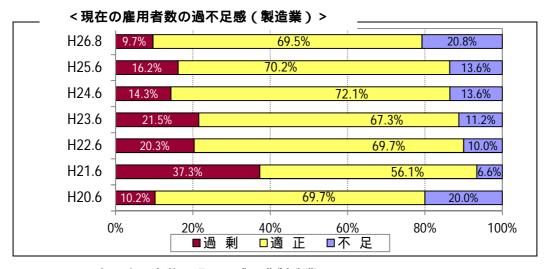
1 雇用者数の過不足感について

(1)現在の雇用者数の過不足感(集計表P35参照)

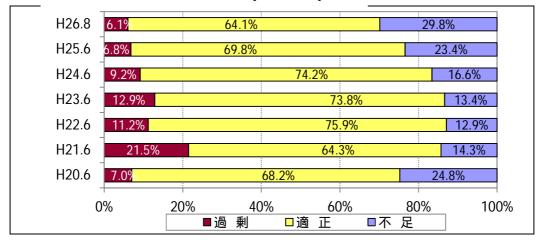
現在の雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」が 6.5%と前回調査 (平成 2.5 年第 1 四半期調査) より 3.5 ポイント減少した。「過剰」は 7.6%と前回比 3.1 ポイント減少した一方、「不足」は 2.5.9% で 6.6 ポイント増加し、 4.0 ポイント増加した前回調査より不足感が広がっている。



業種別に見ると、製造業、非製造業ともに「適正」が最も高い割合を占めるなかで、製造業、非製造業ともに「不足」が「過剰」を上回った。「不足」は製造業が20.8%と前回比7.2ポイント増、非製造業は29.8%と前回比6.4ポイント増であった。

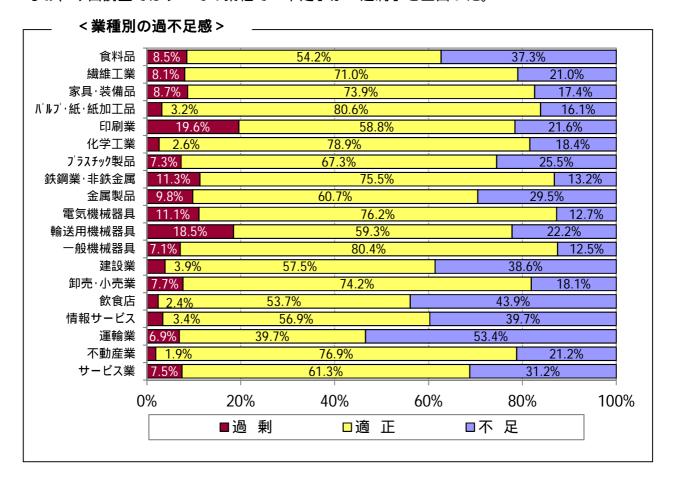


<現在の雇用者数の過不足感(非製造業)>



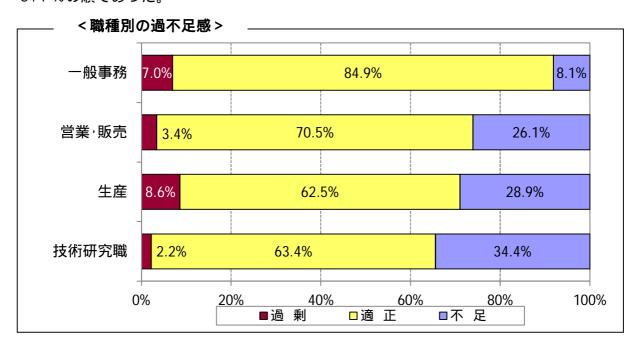
過剰感の高い業種は「印刷業」(19.6%)「輸送用機械器具」(18.5%)であるが、2 業種とも不足感が過剰感を上回っている。不足感の高い業種は「運輸業」(53.4%)「飲食店」(43.9%)となっている。

なお、今回調査ではすべての業種で「不足」が「過剰」を上回った。



(2)職種別の過不足感(集計表P36~39参照)

職種別の過不足感を聞いたところ、すべての職種で「適正」が最も高い割合を示したなかで、すべての職種で「不足」が「過剰」を上回った。不足感が高い職種は「技術研究職」が34.4%と最も高く、次いで「生産」28.9%、「営業・販売」26.1%、「一般事務」8.1%の順であった。

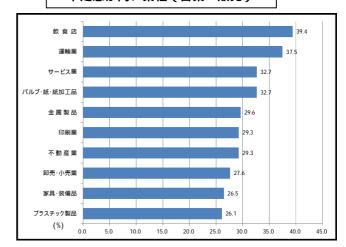


また、それぞれの職種の不足感が最も高い業種は、「一般事務」は「サービス業」で 1 1.2 %、「営業・販売」は「飲食店」で 3 9.4 %、「生産」は「運輸業」で 4 6.7 %、「技術研究職」は「建設業」で 4 4.3 %であった。

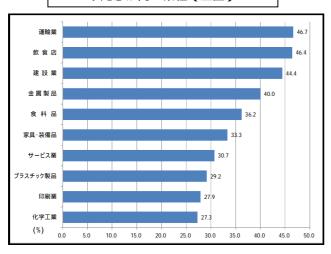
<不足感が高い業種(一般事務)>

サービス業 飲食店 食料品 輸送用機械器具 運輸業 化学工業 パルブ・紙・紙加工品 卸売・小売業 鉄鋼業・非鉄金属 全属製品 (%) 00 2.0 4.0 6.0 8.0 10.0 12.0

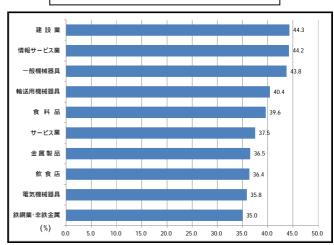
<不足感が高い業種(営業・販売)>



<不足感が高い業種(生産)>

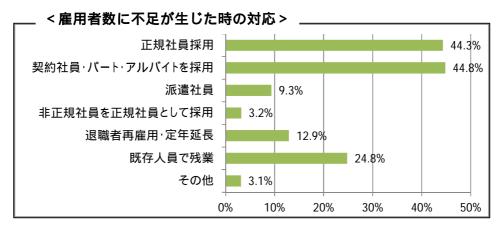


<不足感が高い業種(技術研究職)>



(3)今後、雇用者数に不足が生じた時の対応【複数回答】(集計表 P 4 0 参照)

今後、雇用者数に不足が生じた時の対応を聞いたところ、「契約社員、パート・アルバイト採用」が44.8%と最も多く、次いで、「正規社員採用」(44.3%)、「既存の人員で残業」(24.8%)、「退職者再雇用・定年延長」(12.9%)、「派遣社員」(9.3%)、「非正規社員を正規社員として採用」(3.2%)、「その他」(3.1%)の順であった。正規社員採用は5.2ポイント上昇し、前回調査(平成25年第1四半期調査)39.1%より正規社員採用しようとする傾向がみられる。

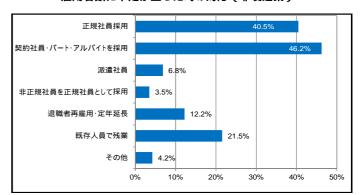


また、製造業では「正規社員採用」が 4.9.1% と最も多く、非製造業では「契約社員、パート・アルバイト採用」が 4.6.2% と最も多かった。

<雇用者数に不足が生じた時の対応(製造業)>

正規社員採用 49.1% 43.1% 契約社員・パート・アルバイトを採用 派遣社員 12.4% 非正規社員を正規社員として採用 退職者再雇用・定年延長 既存人員で残業 その他 1.7% 20% 30% 40% 50%

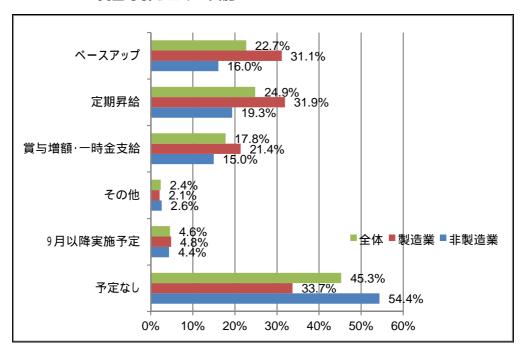
<雇用者数に不足が生じた時の対応(非製造業)>



(4)4月以降、賃金引き上げ等を行ったか【複数回答】(集計表 P 4 1 参照)

4月以降、賃金引き上げを行ったか聞いたところ、「実施予定なし」(45.3%)が最も多く、次いで「定期昇給」(24.9%)、「ベースアップ」(22.7%)、「賞与の増額・一時金の支給」(17.8%)、「9月以降実施予定」(4.6%)、その他(2.4%)の順であった。賃上げを行った(予定含む)企業は54.7%であり、直近調査(平成25年第3四半期調査)の「賃上げを予定」(26.5%)から28.2ポイント増加し、実際に賃上げを行った企業が大幅に増加した。

<賃金等引き上げの実施>



2 グローバル人材の育成について【複数回答】(集計表P42参照)

自社の社員を海外研修に派遣したか聞いたところ、次のとおりであった。

- 「24年度以前に派遣」(2.3%)
- 「25年度に派遣」(2.1%)
- 「26年度以降に派遣(予定)」(2.3%)
- 「派遣(予定)なし」(95.3%)

